

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業		<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課	課長 室石泰弘			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業により、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出削減量(物流の効率化による排出削減量、使用段階での排出削減量、廃棄物の減少による排出削減量等)を可視化することを通じて、効率的な排出量の削減手法及び評価手法を確立するとともに、温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が社会から公平な評価を受けられるような仕組みを構築し、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減に向けた企業のインセンティブを高めることを目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成22年度においては、事業者のサプライチェーン排出量の算定のため、上流・自社・下流のサプライチェーンの区分から更に細かく、13の算定カテゴリに区分し、カテゴリごとに標準的な算定方法を検討し、報告書として取りまとめた。なお、算定方法の検討にあたっては、算定・報告・公表制度等既存の国内制度や、GHGプロトコルのSCOPE3スタンダード等の世界的に検討されている算定・報告・基準との調和が図られるよう留意した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	29	449	124	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	29	449	124	
		執行額	—	—	27	—	—	
	執行率(%)	—	—	93%	—	—		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減量の可視化・温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が市場で適切に評価される仕組み作りによってサプライチェーン全体で削減される温室効果ガス排出量 ※算定ガイドラインや見える化ツールが完成する平成23年度以降に排出削減量の算定を行うため、現時点で定量評価は困難。		成果実績	tCO2	/	/	-	1,500,000
			達成度	%	/	/	-	/
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	排出削減量算定ガイドラインや排出削減量の見える化ツールを用いてサプライチェーンにおける排出削減量の算定を行った企業・事業場数 ※算定ガイドラインや見える化ツールの完成する平成23年度以降に企業や事業場における排出削減量の算定を行うため、現時点で活動実績を記入することは困難。		活動実績 (当初見込み)	企業・ 事業場 数	/	/	-	-
							( - )	( 10 )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/件) ※算定ガイドラインや見える化ツールが完成する平成23年度以降に排出削減量の算定を行うため、現時点でコスト試算は困難。		算出根拠	本事業で排出削減量算定ガイドライン作成・排出削減量の見える化ツールの開発に要した費用÷それらを用いて排出削減量の算定・報告を行った企業・事業場数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策等事業委託費	449	124	平成23年度の成果を踏まえ、サプライチェーン排出削減量算定ガイドライン作成・排出量算定方法の精緻化等必要最小限の額に減額した。				
	計	449	124					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまでの成果を踏まえ、平成24年度要求は事業継続に必要な経費に減額して要求することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>サプライチェーン排出削減量算定ガイドライン作成・排出量算定方法の精緻化することにより概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省  
27百万円

企画競争・委託

A (株)三菱総合研究所  
25百万円

【業務内容】  
・サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定方法等に係る国内・海外の動向に関する調査・分析  
・算定方法の検討対象分野(業種)の選定  
・関係機関や算定方法の検討対象分野に係る企業のヒアリング調査等  
・検討対象分野ごとの算定方法に係る分析  
・検討会及び分科会の開催

随意契約・委託

B パナソニック(株)  
2百万円

【業務内容】  
・「日常生活CO2情報提供ツール」の運用・管理等  
・モニターからの情報収集

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載  
 する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように  
 記載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員:131.50時間、主任研究員:498.00時間、研究員:380.75時間 研究助手:218.00時間	19			
謝金	検討会・分科会謝金	1			
その他	国内旅費・派遣料・印刷費・借料及び 損料	3			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		25	計		0
B. パナソニック(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	人件費・借料及び損料・一般管理費・ 消費税	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定方法等に係る国内・海外の動向に関する調査・分析</li> <li>・算定方法の検討対象分野(業種)の選定</li> <li>・関係機関や算定方法の検討対象分野に係る企業のヒアリング調査等</li> <li>・検討対象分野ごとの算定方法に係る分析</li> <li>・検討会及び分科会の開催</li> </ul>	25	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	パナソニック(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日常生活CO2情報提供ツール」の運用・管理等</li> <li>・モニターからの情報収集</li> </ul>	2	随意契約	-